

平成29年度 大田区立蒲田学校 自己評価 報告書

○ 本校の概要

大田区立蒲田小学校は、羽田空港や多くの外国籍の方々も暮らす町として国際化の進む地域にあり、平成29年度は、通常学級15学級、特別支援学級(固定3学級)、日本語学級(通級)3学級を併設している。今年度、開校138周年を迎える伝統のある学校として、地域の方々から支えられ、保護者も学校に協力的である。また、平成15年度から、東京都教育委員会指定の人権尊重教育推進校として取り組んでおり、校内研究において各教科と人権課題、日常的な指導から人権教育を推進している。

○ 自己評価及び学校関係者評価の結果の概要と改善策

大項目	目標	取組内容	取組指標	取組評価	目標に対する成果指標	成果評価	これまでの取組及び今後の改善策	コメント
学力向上	児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め、確かな学力を定着させます。	学習カルテを基に児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について、指導する。	4:対象となる全学級(全教員)で行った。 3:80%以上で行った。 2:60%以上で行った。 1:60%未満であった。	4	4:「学習中、友達の話を中心して聞こうとしていますか」と「学習中自分から進んで話をしようとしていますか」の割合が85%以上	4	今年度の校内研究では、国語科・学級会の授業研究と、人権課題の学習を重点に取り組んだ。国語科で、話す・聞く話し合う能力の育成の手だてを考え、全学級で取り組んだ結果、成果指標にある児童の割合は87%であった。	
		算数・数学到達度をステップ学習チェックシートで児童・生徒、保護者に知らせる。	4:学期に2~3回知らせた。 3:学期毎に知らせた。 2:年度間に1回は知らせた。 1:お知らせできなかった。	3	3:「学習中、友達の話を中心して聞こうとしていますか」と「学習中自分から進んで話をしようとしていますか」の割合が75%以上			
		学習指導講師等による算数・数学・英語の補習を実施する。	4:対象児童・生徒への出席を全教員が働きかけた。 3:80%以上の教員が働きかけた。 2:60%以上の教員が働きかけた。 1:60%以下の教員が働きかけた。	4				
		外国語教育指導員を効果的に活用し、外国の方々とのコミュニケーション能力の育成を図っている。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	3	2:4:「学習中、友達の話を中心して聞こうとしていますか」と「学習中自分から進んで話をしようとしていますか」の割合が65%以上			
		授業改善推進プランを、授業に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	3	1:「学習中、友達の話を中心して聞こうとしていますか」と「学習中自分から進んで話をしようとしていますか」の割合が65%未満			
		校内研究では全学年で国語科、特別活動(学級会)、人権課題(道徳授業、総合的な学習の時間)で、それぞれの教科・領域で付けた力をはぐくむとともに、人権教育を通して付けた資質・能力を高める。	4:全教員が行った。 3:90%以上の教員が行った。 2:80%以上の教員が行った。 1:70%未満であった。	4				
豊かな心を育む	子ども一人ひとりの健全な自己肯定感・自己決定力を高め、未来への希望に満ちた豊かな人間性を育てます。	小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実により、社会のルールや学校のきまりなどを守ろうとする意識を高める。	4:全教員が行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	4:「自分にはよいところがある」の児童の「ある」の割合が、85%以上	2	それぞれの学年で、人権課題「外国人」「障害者」「同和問題」の学習に取り組み、自分の大切さとともに他人の大切にする指導を系統的に行なった。一方、自分はこの学級・学校の一員であるという所属感や、自分は学級や学校のために役に立っているという自己有用感がやや低く、成果指標にある児童の割合は、72%であった。今後は、上学年の自治的活動における指導の質を高め、上学年児童には「学校をよくしている」という実感をもたせ、下学年児童には「あの人のような〇年生になりたい」という憧れをもたせていくよう	小さな成功体験をたくさん積み上げてほしい。
		道徳教育推進教師を講師とした研修や、国、都及び区の資料を活用した授業等を行う等道徳指導充実のための取組を行う。	4:学期に2~3回(年間6回)以上行った。 3:学期に1回(年間3回)以上行った。 2:年度間に1回以上行った。 1:実施しなかった。	2	3:「自分にはよいところがある」の児童の「ある」割合が、75%以上			
		学校生活調査(メンタルヘルステック)の結果よりストレス症状のみられる児童・生徒に対して組織的に対応する。	4:「組織的対応ができた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	4				
		学校いじめ防止基本方針に沿って、いじめの未然防止、早期発見等のための取組を実施する。	4:「組織的対応ができた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	4	2:「自分にはよいところがある」の児童の「ある」の割合が、65%以上			
		問題行動・不登校問題等にかかわる児童・生徒に関するケース会議等を実施する。	4:必要な事案に対して必ず会議を実施し、組織的に対応した。 3:必要な事案に対しておおむね会議を実施した。 2:必要な事案に対してあまり会議を実施しなかった。 1:必要な事案に対してほとんど会議を実施せず、組織的な対応をしなかった。	3	1:「自分にはよいところがある」の児童の「ある」の割合が、65%未満			
		都の人権尊重教育推進校として、「外国人」「障害者」「同和問題」に関して、自分の大切さとともに、他人を大切にする児童を育成する。	4:全教員(全学級)で行った。 3:90%以上で行った。 2:80%以上で行った。 1:70%以上で行った。	4				
体力向上	子ども一人ひとりの身体活動量を増加させて意欲や気力の元となる総合的な体力を育みます。	新体力テストの結果を踏まえ体力向上全体計画を作成し、計画に基づいた体育指導や「一校一取組」運動や「一学級一実践」運動を実施する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	4	4:体力テストの総合評価がC以上の児童が60%以上	3	成果指標にある児童の割合は54%であった。年間3回の長縄週間や、持久走週間等を児童の自由参加ではなく、原則参加に変えたことで、児童の意識を高めることはできた。しかし、新体力テストの結果を見る限り、持久力の向上にはつながらず、次年度は、年間を通して継続的に取り組める活動を進めていく。	
		「早寝・早起き・朝ごはん」月間の取組等を通して、児童・生徒や保護者に対し、望ましい生活習慣についての意識啓発を行う。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	4	3:体力テストの総合評価がC以上の児童が50%以上			
		給食指導及び教科等における指導を通して、食生活の充実・改善をねらいとした「食育」を推進する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	2	2:体力テストの総合評価がC以上の児童が45%以上			
		体育的行事、部活動、休み時間など様々な機会を通して運動習慣の確立を推進する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	3				
		通年で大縄跳びを実施していくことで、体力の向上を図るとともに、技能の向上と学級集団として協力し合う気持ちを高める。	4:全教員(全学級)で行った。 3:90%以上で行った。 2:80%以上で行った。 1:70%以上で行った。	2	1:体力テストの総合評価がC以上の児童が45%未満			
			4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	3	4:「学習環境が整っている」の割合が92%以上			
教育環境向上	教員の指導力向上、施設の整備や講師・支援員の配置などの学校サポート体制の充実に取り組み、学習環境の向上を図ります。	授業公開日の授業評価を、その後の授業改善に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	3		4	大田区の施策として、スライドレール式電子黒板が全普通教室に配備されたことで、教員が授業でICTを活用する機会が飛躍的に増加した。今後は、授業力としてのICT活用方法について、OJTを中心に校内で共有できる機会を増やしていく。	
		授業改善セミナー等の研修成果を生かし、主任教諭が助言・支援を行う校内研修等を実施しOJTを充実させる。	4:学期に2~3回(年間6回)以上行った。 3:学期に1回(年間3回)以上行った。 2:年度間に1回以上行った。 1:実施しなかった。	2	3:「学習環境が整っている」の割合が87%以上			
		各種研究発表会等の研究・研修の成果を、自身の授業改善に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	2				
		学力の定着と学ぶ意欲の伸長を目指し、ICT機器を活用した授業を実施する。	4:全教員が月1回以上活用した。 3:80%以上の教員が月1回以上活用した。 2:60%以上の教員が月1回以上活用した。 1:60%未満であった。	4	2:「学習環境が整っている」の割合が82%以上			
		校内委員会等を確実に実施し、学校における特別支援教育を推進する。	4:月1回以上行った。 3:学期に2~3回行った。 2:学期1回以上行った。 1:実施しなかった。	3	1:「学習環境が整っている」の割合が82%未満			
		「学校からのたよりやホームページの情報で学校の様子がよくわかる」ように伝えている。	4:学年、学級だよりを全教員で発行、周知した。 3:学年、学級だよりを90%以上の教員が発行、周知した。 2:学年、学級だよりを80%以上の教員が発行、周知した。 1:学年、学級だよりを80%以下の教員が発行、周知した。	4				
家庭・地域の教育力向上	学校・家庭・地域の果たすべき役割や責任を明らかにするとともに相互の連携を深め、地域とともに子どもを育てる仕組みをつくります。	教育目標・学校経営方針・学校評価等の基本情報、児童・生徒の活動情報等をホームページ等で公開及び更新することにより、積極的に情報を発信する。	4:月1回以上更新した。 3:学期に2~3回更新した。 2:学期1回以上更新した。 1:更新しなかった。	3	4:学校からの情報で学校の様子がよくわかると回答した保護者、地域の割合が92%以上	4		
		地域教育連絡協議会において、児童・生徒の姿等の具体的な資料を作成して、評価に必要な学校の情報を適切に提供し、適正な評価を受けるよう努める。	4:毎回情報を提供した。 3:おおむね情報を提供した。 2:あまり情報を提供しなかった。 1:情報を提供しなかった。	3	3:学校からの情報で学校の様子がよくわかると回答した保護者、地域の割合が87%以上			
		学校支援地域本部と連携するなどして、地域力を生かした特色ある教育活動を実施する。	4:学期に2~3回行った。 3:学期1回以上行った。 2:年1回以上行った。 1:実施しなかった。	3	2:学校からの情報で学校の様子がよくわかると回答した保護者、地域の割合が82%以上			
		町会、区役所(防災課)と連携して会議を実施し、「学校防災活動拠点事業」のマニュアルの精査、夜間訓練等に取り組む。	4:マニュアル精査、担当者の訓練を実施した。 3:マニュアル精査まで実施できた。 2:町会、区役所との会議で協議できた。 1:町会、区役所との連携が図れなかった。	2	1:学校からの情報で学校の様子がよくわかると回答した保護者、地域の割合が82%未満			

○「成果評価」は、各校が4段階で定めた成果指標によって行う。
 ○記入にあたっては、各学校で取り組んでいる自己評価項目に照らし、該当する項目を取りまとめる。
 ○学校関係者評価の「評価」は、A:自己評価は適切である B:自己評価はおおむね適切である C:自己評価は適切ではない D:評価は不可能である の4点について、評価した人数を記載する。